

令和 4 年度

---

市道天楽熊見線 道路災害復旧工事（令和4年災害第25, 29号及び設計第132号） 仕様書

---

設 計 番 号      設計第 132 号

工 事 名      市道天楽熊見線 道路災害復旧工事（令和4年災害第25, 29号及び設計第132号）

工 事 場 所      三次市作木町 地内

工 事 概 要      別紙のとおり

三 次 市  
建設部土木課



# 位置図

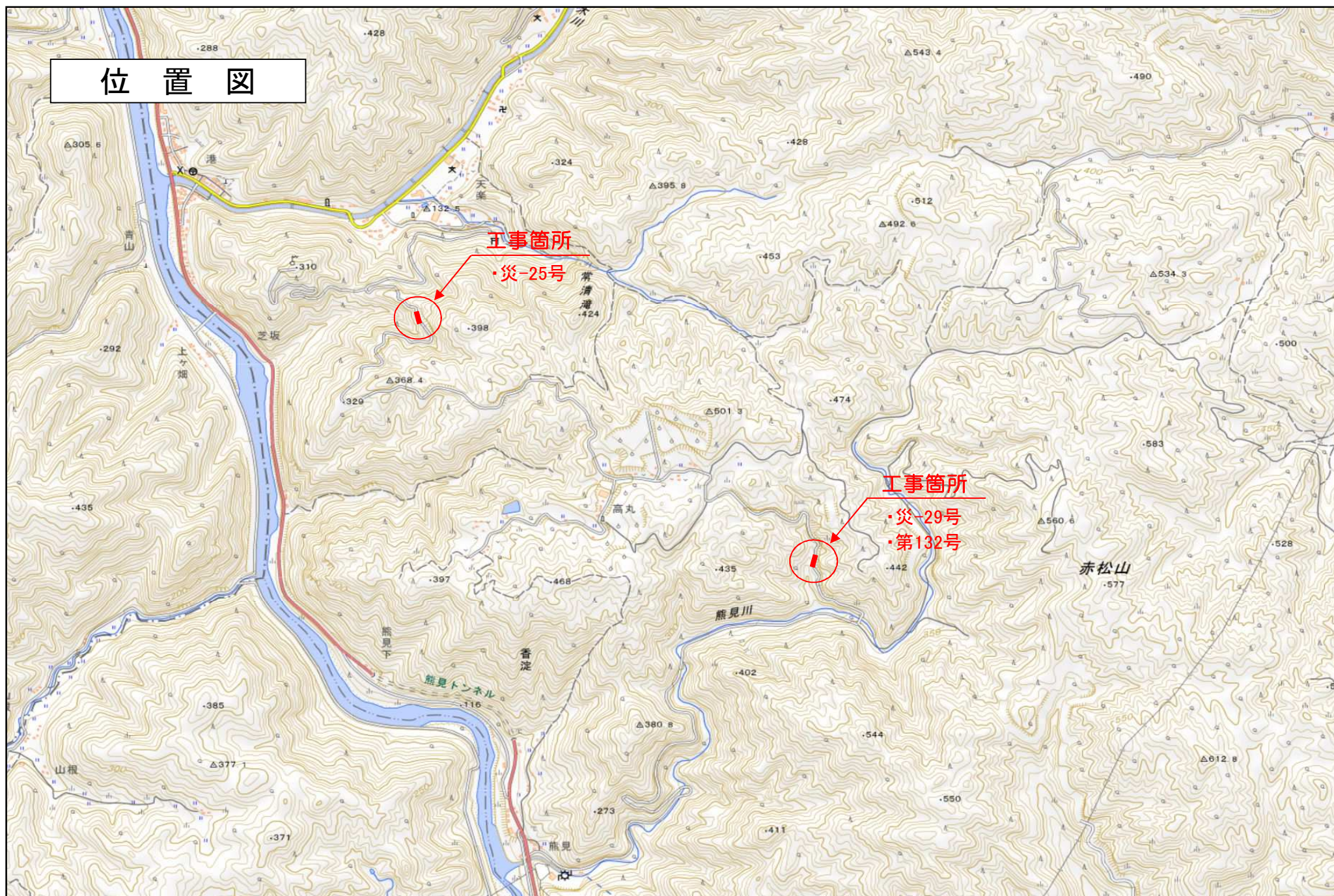
工事箇所

・災-25号

工事箇所

・災-29号

・第132号



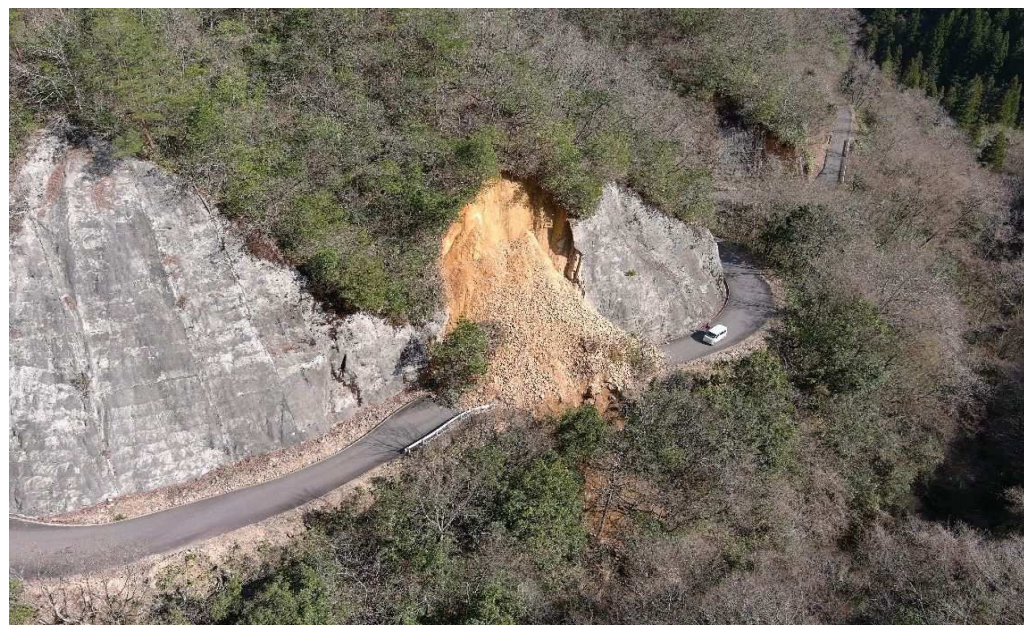


現地状況写真

災害復旧(災-25号)箇所



災害復旧(災-29号)・法面对策(132号)箇所



# 特 記 仕 様 書

## 第 1 章 総 則

### 第 1 節 適 用

- 1 本特記仕様書は、市道天楽熊見線 道路災害復旧工事 に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
  - ・土木工事共通仕様書（令和4年8月 広島県）※土木工事共通仕様書は「広島県の調達情報」に掲載されている。  
URL:<http://choutatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>
  - ・その他関連規格類

### 第 2 節 災害復旧工事に係る緩和措置

- 1 本工事は、災害復旧工事に該当する。
- 2 土木工事共通仕様書1-1-2-6 工事の下請け「6. 県外業者を下請業者とする場合の理由書」については、提出を求めない。
- 3 土木工事共通仕様書1-1-3-4 主要資材の購入「3. 理由書」については、提出を求めない。
- 4 請負対象設計金額（税込）3, 5 0 0万円未満（建築一式工事にあつては7, 0 0 0万円未満）の災害復旧工事に係る主任技術者等（主任技術者及び現場代理人）は、兼務制限の件数（3件以内）としてカウントしない。（兼務する全ての工事が3, 5 0 0万円未満かつ三次市内であれば、災害復旧工事は無制限とする。）
- 5 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の変更が発生し、配置技術者の継続配置が困難となった場合は、土木工事共通仕様書1-1-3-1 主任技術者及び監理技術者の変更「1. 技術者変更の事由」(1)の真にやむを得ない事由に該当するものとし、配置技術者の途中交代を認める。

### 第 3 節 中間検査

請負金額1,000万円以上の工事は、中間検査の対象とする。  
中間検査の実施は、工事の主要工程等を考慮し、施工上の重要な変化点等で行うこととし、時期選定は監督職員が行う。

### 第 4 節 現場代理人の常駐義務の緩和

監督職員等と携帯電話等で常に連絡がとれることに加え、次に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、建設工事請負契約約款第10条第3項に規定する「現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合」として取扱う。

- (1) 請負金額が3,500万円（建築一式工事にあつては、7,000万円）未満
- (2) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- (3) 建設工事請負契約約款第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間
- (4) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であつて、工場製作のみが行われている期間

- (5) 前3号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間
- (6) その他、特に発注者が認めた期間

## 第 5 節 現場代理人の兼務

- 1 受注者は、前節(1)に該当することにより現場代理人の工事現場への常駐を要しないこととされた場合であって、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、他の公共工事の現場における現場代理人又は技術者等との兼務をすることができる。
  - (1) 兼務する工事が公共工事であること
  - (2) 兼務する工事件数が本件工事を含め3件(災害復旧工事に係る件数を除く。)以内であること
  - (3) 監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- 2 受注者は、前項に掲げるほか、請負金額が3,500万円以上8,000万円未満(建築一式工事にあつては、7,000万円以上8,000万円未満)の工事で密接な関係があり、同一の建設業者が同一の場所又は、近接した場所で施工する公共工事において現場代理人又は主任技術者として配置されている期間であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について兼務することができる。
  - (1) 同一の主任技術者による管理が認められた公共工事であること
  - (2) 兼務する工事件数が本件工事を含め2件以内であること
  - (3) 監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- 3 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認めたときは、兼務できないものとする。
  - (1) 兼務に関する事項で、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき
  - (2) 著しい状況の変化により、兼務をすることが適当でなくなったとき
  - (3) その他、発注者の判断で兼務をすることが適当でなくなったとき
- 4 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行なうことがある。

## 第 6 節 情報共有システム

- 1 本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。
- 2 本工事で使用する情報共有システムは次とする。
  - 広島県工事中情報共有システム
  - <https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html>

## 第 7 節 施工箇所が点在する工事の積算

本案件は、施工箇所が点在する工事の適正な工事価格を算出するため、参考図書に示す工事箇所と施工箇所を基に次の算定方法とする。

## 算定方法

### (1) 工事原価

#### ア 直接工事費

施工数量及び施工規模等は工事箇所ごとに判断し、施工箇所ごとに直接工事費を算定する。

#### イ 間接工事費

##### (ア) 共通仮設費

###### a 共通仮設費の率分

対象額は工事箇所ごとに算定し、工種区分はその工事箇所の主たるものを適用する。

###### b 共通仮設費率の補正

工事箇所ごとに施工地域及び工事場所区分の補正行う。

###### c 積上げ計算による部分

施工箇所ごとに必要な経費を積み上げる。

##### (イ) 現場管理費

###### a 現場管理費の算定

対象とする純工事費は工事箇所ごとに算定する。

###### b 現場管理費率の補正

工事箇所ごとに施工時期、工事期間、施工地域及び工事場所区分の補正行う。

##### (ウ) 中止期間中の現場維持等の費用

###### a 積上げ項目

施工箇所ごとに必要な経費を積み上げる。

###### b 率で計上する項目

対象額及び一時中止日数は施工箇所ごとに算定する。

### (2) 一般管理費等

#### ア 一般管理費等の算定

対象とする工事原価は(1)の計による。

なお、処分費等が「共通仮設費対象額(P)＋準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%を超える場合又は処分費等が3千万円を超える場合、率計算の対象については、工事箇所ごとに対象額を算出する。

## 第 8 節 主任技術者の配置要件等

広島県共通仕様書1-1-3-2 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者「5. 配置要件」及び「6. 誓約書」については、入札条件又は入札公告に定める配置技術者の兼務の要件に従うこと。

## 第 9 節 法定外の労災保険の付保

- 1 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
- 2 受注者は、建設工事請負契約約款第47条に基づき、法定外の労災保険の契約締結したときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督職員に提示しなければならない。
- 3 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乘せ給付等を行うことを目的とするものであり、（公財）建設業福祉共済団、（一社）建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、（一社）全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。

## 第 2 章 材 料

### 第 1 節 コンクリートブロック（粗面）：災-25号

本工事に使用するコンクリートブロックは、周辺景観との調和に配慮するため、粗面ブロックを使用すること。

## 第 3 章 施工条件

### 第 1 節 建設副産物

#### 1 建設発生土〔搬出〕（建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積））

当該工事により発生する建設発生土は、公の関与する埋立地、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）のいずれかに搬出するものとする。

また、搬出先として、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議するものとする。

## 第 4 章 その他

- 1 本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員の指示を受けること。
- 2 工事着手前に漁業組合と協議を行い、同意書等の承諾を得ること。